



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

● 企業概要／事業領域

編集方針／報告媒体について

企業概要 (2024年9月末現在)

会社名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 NTT Communications Corporation
本社所在地	〒100-8019 東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー
営業開始日	1999年7月1日
資本金	2,309億円
営業収益^{※1}	11,197億円
営業利益^{※1}	964億円
従業員数	9,050人 (NTT Comグループ：17,200人) ^{※2}
事業内容	ICTサービス・ソリューション事業、国際通信事業、 およびそれに関する事業など

※1 2023年度実績 (単体)

※2 2024年6月時点

グループ会社 (2024年9月末現在)

- NTTコムエンジニアリング(株)
- NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)
- エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)
- NTT Com DD(株)
- NTTスマートトレード(株)
- (株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)
- コムウェア・ファイナンシャル・システムズ(株)
- (株)ドコモビジネスソリューションズ
- (株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ
- エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)
- (株)コードタクト
- (株)ドコモgacco
- (株)Phone Appli
- NTT Com Asia Limited
- 恩梯梯通信系統(中国)有限公司
- 上海恩梯梯通信工程有限公司
- Mobile Innovation Co., Ltd.

外部評価・受賞実績

- EcoVadis社(フランス)によるサステナビリティ評価において、2024年は「プロフェッショナル」に認定されました。



- 2023年11月の「第17回ASPIC クラウドアワード 2023」において「Nexcenter」が総合グランプリ、「BConnection デジタルトレード」が準グランプリを獲得するなど7つの賞を受賞しました。



事業領域

NTTコミュニケーションズは通信事業者ならではの高品質なインフラと技術を活かし、ネットワーク、クラウド、データセンター、アプリケーション、セキュリティ、AIなどの多岐にわたるICTサービスを展開しています。

ドコモグループにおける法人事業の中核を担う企業として、「ドコモビジネス」ブランドのもと5G・IoTなどを活用した社会・産業のグローバルレベルでの構造変革、新たなワークスタイルの創出、地域社会のDX支援などの価値を提供しています。

[NTTコミュニケーションズの事業領域]

サービス・ソリューション	 クラウド・データセンター	 5G	 ネットワーク・モバイル
 電話・映像 コミュニケーション	 運用管理	 セキュリティ	 IoT
 AI	 データ利活用	 業務支援・ マーケティング	 災害対策・BCP



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

企業概要／事業領域

● 編集方針／報告媒体について

編集方針

編集にあたって

ステークホルダーからの期待・要請事項が多様化、複雑化してきている中で、NTTコミュニケーションズが有する未来を見据えた一連のビジョンを核に、事業を通じた社会課題の解決に向けた姿勢を具体例とともに訴求し、サステナビリティへの継続的な取り組みを紹介します。前半はNTTコミュニケーションズの未来に向けた方向性や社会課題の解決事例など、後半は4つの重点領域に沿った2023年度の活動実績を報告しています。

◆ 対象範囲

NTTコミュニケーションズおよび2023年度時点の以下のグループ会社を対象としています。ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

※ グループ会社18社 (NTTコムエンジニアリング(株)、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)、エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)、NTT Com DD(株)、NTTスマートトレード(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)、コムウェア・ファイナンシャル・システムズ(株)、(株)ドコモビジネスソリューションズ、(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)、(株)コードタクト、(株)ドコモgacco、(株)Phone Appli、NTT Com Asia Limited、恩梯梯通信系統(中国)有限公司、Mobile Innovation Co., Ltd、上海恩梯梯通信工程有限公司)

◆ 対象期間

2023年度：2023年4月1日～2024年3月31日
(同期間の前後の活動も一部掲載しています。)

◆ 発行情報

発行日：2024年12月
(前回発行：2023年11月、次回発行：2025年12月予定)

◆ 参考にしたガイドラインなど

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016／2018／2019／2020／2021
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書
自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)最終提言(v1.0)
SASBスタンダード
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
ISO26000：2010「社会的責任に関する手引」

◆ お問い合わせ先

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
ヒューマンリソース部 サステナビリティ推進室

◆ 商標について

「IOWN®」は、日本電信電話株式会社の商標又は登録商標です。

報告媒体について

サステナビリティサイト



NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ活動をご覧ください。

サステナビリティ情報のプラットフォームであると同時に、サステナビリティレポートの内容を補完する役割も果たしています。情報は随時更新します。



「サステナビリティサイト」はこちらからご覧ください

<https://www.ntt.com/about-us/csr.html>

サステナビリティレポート



NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティに対する姿勢をお伝えし、体系的にご理解いただくためのツールとして2003年から年次発行しています。



「サステナビリティレポート」の

ダウンロード／バックナンバーは、こちらをご覧ください

<https://www.ntt.com/about-us/csr/pdf/download.html>